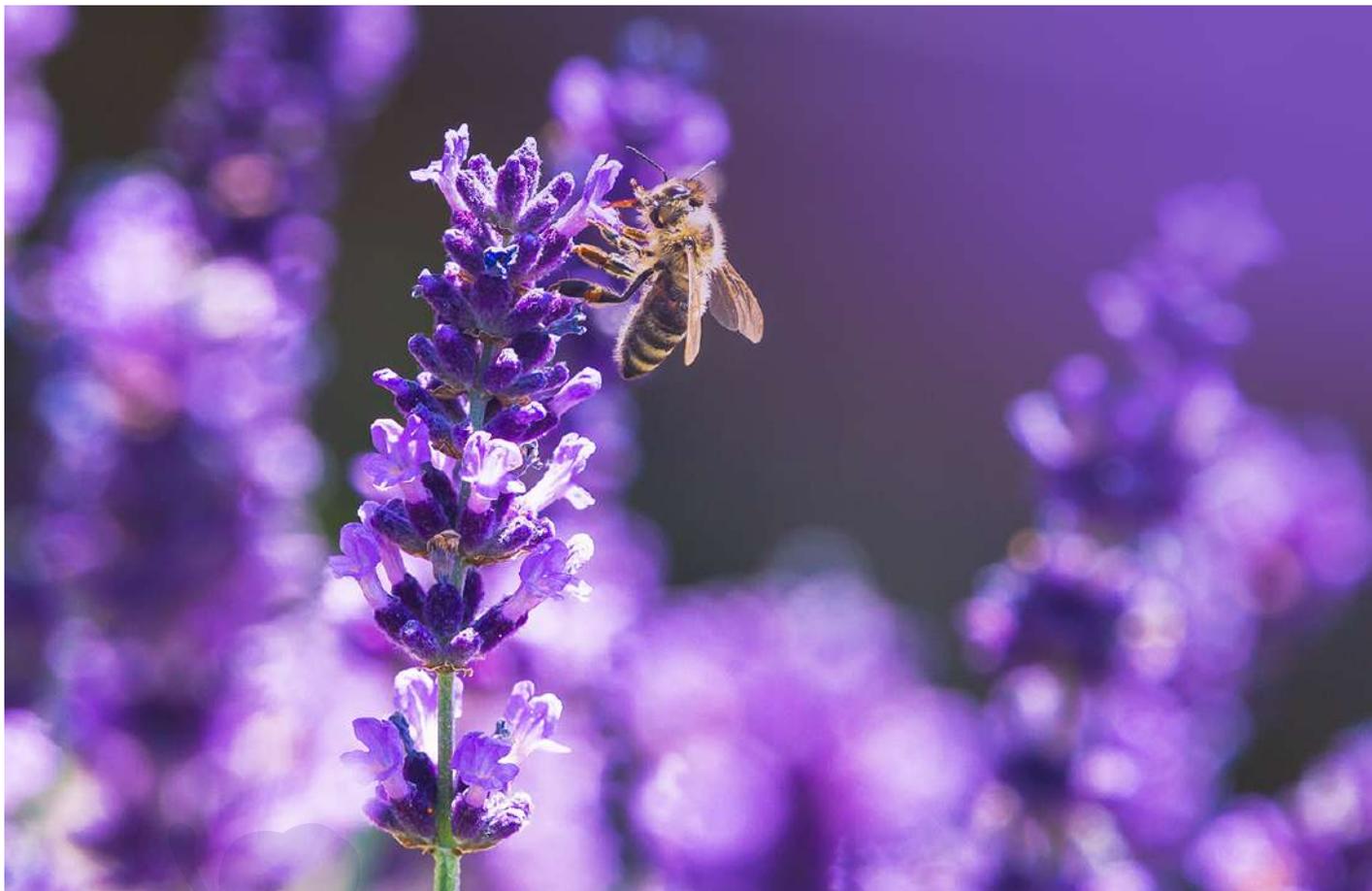


# 確定拠出年金 ニュースレター

DC Pension Plan  
Newsletter

Vol.30

発行 / 2025年5月



## Contents

### 1 リタイアメントプランニングは、 若いうちから!?

アセットマネジメントOne 株式会社  
執行役員 未来をはぐくむ研究所長 伊藤 雅子氏

P2

### 2 人生100年時代を見据えた DCの受取戦略

株式会社オフィス・リベルタス 代表取締役 大江 加代氏

P5

3 市況レポート 2024年度下期 ..... P8

4 継続教育セミナー ..... P12

耳よりコンテンツのご紹介 ..... P12

5 コールセンターからのお便り  
..... P13

6 サービスご利用案内について  
..... P14

# リタイアメントプランニングは、 若いうちから!?

アセットマネジメント One 株式会社  
執行役員 未来をはぐくむ研究所長  
伊藤 雅子



突然ですが、確定拠出年金制度を通じて資産形成に取り組まれている皆さんに、1つ質問です。「今、行っている毎月の積立は何のためですか?」

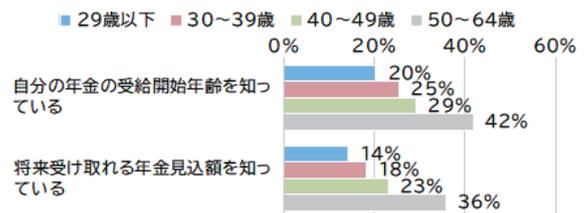
確定拠出年金(DC)は、老後の資産形成を目的とした私的年金です。あえて一言で言うとしたら、「今の自分から60歳以降の自分への仕送り」。したがって、上記の質問に答えるなら当然「老後の資産形成のため」や「老後の安心やゆとりのため」になりますよね?

しかし、この毎月の積立を60歳時点での必要金額を意識し、目標を持って進められている方はどのくらいいらっしゃるでしょうか?

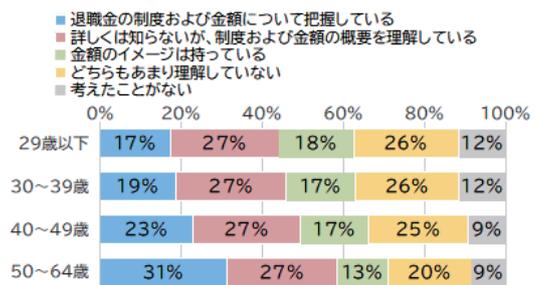
## 日本のリタイアメント プランニングへの関心は低い

リタイアメントプランニングとは、退職後の生活を見据えて必要な資金を準備するための計画を立てることです。私たちが昨年、企業型DCおよびiDeCoの加入者5,000名を対象に実施した「職域における資産形成・金融経済教育等に関する調査」によると、多くの方がこのリタイアメントプランニングに十分な関心を持たず、計画的な資金準備を行っていないという課題が見えてきました。

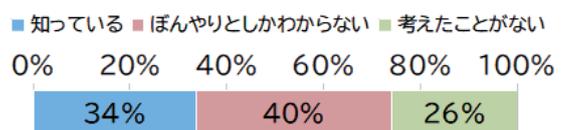
### 公的年金に関する知識



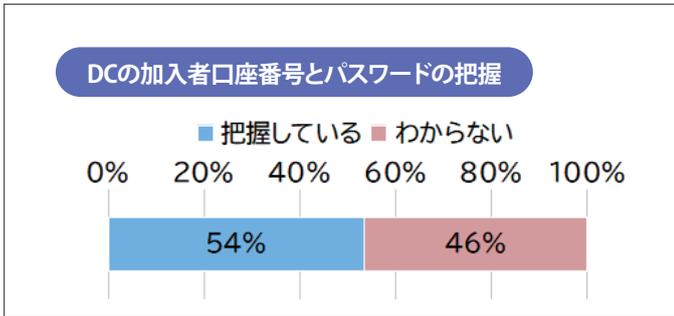
### 退職金制度の理解度



### 退職金制度に占める企業型DCの割合 (企業型DC加入者のみ分析)



# リタイアメントプランニングは、若いうちから!?



(出所) アセットマネジメントOne 未来をはぐくむ研究所「職域における資産形成・金融経済教育等に関する調査(2024年8月調査)(基本集計)」の初期分析より

リタイアメントプランニングの前提となる公的年金については、関心を持つべき50代以上でも将来受け取れる年金見込額を把握している人の割合が40%に届かず、20代・30代ではわずか10%台という結果でした。

自社の退職金制度の理解度も低めで、制度および退職金額を把握できている20代・30代は20%に届きません。退職金制度に占める企業型DCの割合を知っている人も30%程度に留まります。自分のDC加入者番号とパスワードを知らなければ運用の経過すら確認できませんが、把握しているのは約半数。リタイアメントプランニングに対する意識も知識も、いかに浸透していないかがわかります。

## 米国から学ぶ「初期設定」

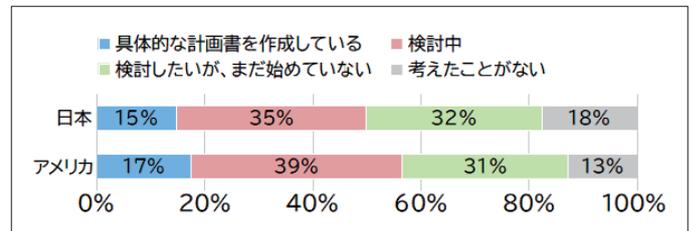
では、資産形成市場の成熟度が日本より20年先を行くといわれる米国ではリタイアメントプランニングは盛んなのでしょうか? 今回の調査では米国の大手運営管理機関の協力を得て、実際に米国でDC加入者に実施した質問と同じものをいくつか取り入れ、比較を行いました。

調査データを分析すると、リタイアメントプランニングの行動面での進捗状況は、日米間で実はそれほど差がなかったのです(質問1)。

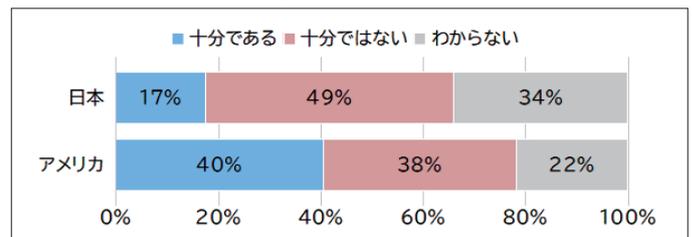
大きな違いは、米国のほうがDC制度を活用して準備する老後資金に関し自信をもっている人が多いという事実です。

「DCの掛金額が十分である」と積極的に肯定する人の割合が、日本は17%であったのに対し、米国は40%も占めました(質問2)。

**質問1:あなたは老後の資金設計について具体的に行動していますか?**  
(企業型DC加入者のみ分析)



**質問2:あなたはDC(企業型、iDeCo)の掛金額は十分だと思いますか?**  
(企業型DC加入者のみ分析)



(出所) アセットマネジメントOne 未来をはぐくむ研究所「職域における資産形成・金融経済教育等に関する調査(2024年8月調査)(基本集計)」の初期分析より

この背景には、日米のDC制度の違いがあります。米国では、企業型DCは任意加入ですが、本人が拒否しない限り自動加入・自動増額される仕組みが主流で、日本より大きな掛金が拠出されています。日本では選択の自由を重視する傾向がありますが、米国はこの「初期設定」によって手続きの面倒さで先延ばしすることなく、従業員を効果的にリタイアメントプランニングに取り込み、結果として充実した老後資金の準備を行えるようになっているのです。

## リタイアメントプランニングはいつから始めるべき?

基本的に定年制がない米国と違って、日本ではリタイアメント=定年・老後というイメージが定着していることもあり、特に若い世代にとって、リタイアメントプランニングはまだ

## リタイアメントプランニングは、若いうちから!?



まだ遠い先のことに感じられるでしょう。目先のことのほうが大事という気持ちもよくわかります。実際、多くの企業がリタイアメントプランセミナーを実施するのは、50代あるいは定年退職直前です。

しかし、急速な少子高齢化、定年延長、ジョブ型雇用などの進展、インフレや円安への対応などを背景に、リタイアメントプランニングの重要性はますます高まっています。自分が50代になり、たとえば子どもが大学を卒業したのを契機にようやく老後資産形成を計画してスタートするのだとしたら、運用の成功の確率を上げるために最も重要な「時間」が足りません。

確定拠出年金はスタートすれば半強制的に積立が始まり、基本的には中断することなく、中長期で効率的な資産運用が継続されます。つまり、個人が合理的に行うのが難しい老後資産形成のプロセスを代わって実現する仕組みともいえます。

米国を見てわかるように、リタイアメントプランニングの細かい計画書まで作成できていなくても、できるだけ早く「貯める」「増やす」の仕組みを作り継続することが重要です。

まずは、自分が受け取れる公的年金や退職金の金額について、ざっくりで良いのでイメージを持ちましょう。厚生労働省の公的年金シミュレーターなら、誰でもネット上で簡単に試算することが可能です。退職金については、一度会社の制度をしっかりと確認してみてください。そもそも資産形成の土台になる年金のイメージが持てなければ、自分は何だけの資産形成が必要かまで辿り着きません。

そのうえで、利回りの具体的な目標を立ててみましょう。最初からベストは誰にもわかりませんが、まずはベターから。インフレ時代は、物価上昇から手取りベースで資産価値を守る意味で「物価上昇率+1%」程度の利回りを目指すことから始めてみるのも1つのアイデアです。



### 伊藤 雅子 いとう まさこ

**アセットマネジメントOne株式会社**  
**執行役員 企画本部副本部長 兼 未来をはぐくむ研究所長**

大手銀行を経て、2003年興銀第一ライフ・アセットマネジメント（現アセットマネジメントOne）入社。外為マーケット経験を生かし、専門的な話をわかりやすく伝えることを第一に投資信託の普及に努め、20年に亘り営業員向け研修や一般投資家向けセミナーなどで講演。2023年10月より現職。近著に「<改定新版>マンガでわかる必ず伝わる!投信提案」（近代セールス社）。

#### アセットマネジメントOne 未来をはぐくむ研究所について

アセットマネジメントOne株式会社は、みずほFGと第一生命HDの傘下の大手資産運用会社です。アセットマネジメントOne 未来をはぐくむ研究所は、個人の資産形成、フィナンシャル・ウェルビーイング、金融経済教育の分野における啓発・普及活動を目的として設立され、資産運用・金融経済・フィナンシャルプランニング等の専門知識やノウハウを有するプロが、中立・客観的な立場で情報発信しています。

アセットマネジメント One 未来をはぐくむ研究所  
ホームページ



## Profile

# 人生100年時代を見据えた DCの受取戦略

株式会社オフィス・リベルタス

代表取締役 大江 加代



DC(企業型DCやiDeCo)は老後資金を準備するための制度であり、受け取りは原則として60歳以降になります。受け取り時は課税ですが、退職金や公的年金と同様の税制優遇の

措置があります。DCならではの特長を活かして受け取るために、60歳前に一度受取戦略を考えておくことをお勧めします。

## DCの受け取りの特長

最大の特長は、ライフプランに応じて受け取りの時期や方法を選べることです。また、資産を少しずつ取り崩して受け取る「年金形式」の受け取りが必ず用意されています。積み立て、殖やしてきた資産を受け取ることは売却して資産を

減少させることでもあり、手間だけでなく心理的ストレスもあります。DCは年金制度であるため、その負担を任せられる仕組みが整っています。

## DCの受け取りの選択肢

### 1 受け取り開始時期を選べます

60歳時点で加入期間等\*が10年以上ある場合、60歳以降の積立終了後から74歳11か月までの間で受け取りを開始します。

\*企業型とiDeCoの積立としていた加入者期間ならびに積み立てしていない運用指図者期間の合算

### 2 受け取り方法も選べます

- 一時金として受け取る
- 分割して年金形式で受け取る
- 一時金と年金を組み合わせで受け取る

一時金と年金を組み合わせる割合や年金形式で受け取る場合の受け取り年数、年間の受け取り回数などの選択肢は加入されているプランによって異なります。この機会に確認してみてください。

## 人生100年時代を見据えたDCの受取戦略



## 受取戦略を立てる手順

## 1 50代になったら 60歳以降のライフプランを考える

近年は60歳以降も65歳、70歳まで働く人が増えています。働く期間や住む場所によって、収入や生活費は大きく変わります。必要なタイミングを見極めるためにもまずはライフプランを立ててみましょう。

## 2 年金や退職金の概算額と 受け取りルールを把握する

老後収入の柱である公的年金は「公的年金シミュレーター」を活用すれば、将来受け取る概算額を簡単に把握できます。「ねんきん定期便」のQRコードを読み込むとこれまでの納付実績データが取り込まれますので、あとは今後の収入や受け取り開始年齢などを選ぶだけで自身の年金額を試算できます。

勤務先に退職金・確定給付企業年金制度がある場合、「いつ」「いくら」退職一時金や年金が受け取れるのかを確認しておきましょう。フリーランスや自営業の方は、小規模企業共済などの受け取り時期や方法を確認することが重要です。

## 3 60歳以降の収入を 時系列で試してみよう

まずは受け取り時期や方法について選択の余地がない、確定している収入を時系列で整理します。次に、公的年金を含む柔軟な受け取りが可能な収入をおいてみて、暮らしていけそうか考えてみます。DCは受け取りの自由度が最も高いので、最後に収入が手薄な時期にそれを補う形で受け取り計画を立ててみましょう。

## 4 税金や手数料の確認

DCを受け取る際にはこれまでの積立額を含めてすべてが課税対象となりますが、「控除」という一定額までは課税対

象から外す税制優遇があります。

- 一時金として受け取る場合：  
勤続(加入者)期間に応じた退職所得控除の適用可能例) 勤続(加入者)期間30年の場合：退職所得控除は1,500万円

### 退職所得控除

勤続年数	退職所得控除額
20年以下	40万円 × 勤続年数
20年超	70万円 × (勤続年数 - 20年) + 800万円

- 年金として受け取る場合：  
年齢・年金収入額に応じた公的年金等控除の適用可能例) 65歳以上で年金収入額が年間110万円の場合：  
公的年金等控除は110万円

### 公的年金等控除額

		公的年金等の収入金額 (年)	公的年金等控除額
65歳未満		130万円未満	60万円
		130万円以上 410万円未満	収入金額 × 25% + 27.5万円
		410万円以上 770万円未満	収入金額 × 15% + 68.5万円
		770万円以上 1,000万円未満	収入金額 × 5% + 145.5万円
	1,000万円以上	195.5万円	
65歳以上		330万円未満	110万円
		330万円以上 410万円未満	収入金額 × 25% + 27.5万円
		410万円以上 770万円未満	収入金額 × 15% + 68.5万円
		770万円以上 1,000万円未満	収入金額 × 5% + 145.5万円
	1,000万円以上	195.5万円	

(注) 公的年金等に係る雑所得以外の所得に係る合計所得金額が1,000万円以下である場合

留意していただきたいのは、一時金で受け取る場合はDCを受け取る前年以前19年に受け取った退職一時金を、年金の場合は同じ年に受け取った公的年金や企業年金を合算して控除の適用がなされる点です。

つまり、定年時に受け取る退職一時金で退職所得控除を使い切ってしまう可能性が高い公務員などはiDeCoを一時金で受け取ると課税が発生しやすくなりますし、公的年金等控除を使い切ってしまう厚生年金額が多めの方は、公的年

# 人生100年時代を見据えたDCの受取戦略



金に加えてDCを年金受け取りすると所得税・住民税などが増えるということになります。

DCは積み立て終了後も資産の運用益は非課税ですが、口座管理料(SBI証券のiDeCoでは積み立て終了後は月額66円\*)や給付手数料(SBI証券のiDeCoでは1回440円\*)がかかります。受け取り終了までの期間や受け取り回数を少なくするとコストを抑えられます。

\* いずれも事務委託先金融機関への手数料として

## 5 選択肢を比較しながら最適な受け取り方法を決定する

人生100年と言われる時代、公的年金のような終身で受け取れる年金は受け取り開始年齢を65歳ではなく数年だけでも繰り下げて手厚くしておくことと長生きリスクへの備えとして安心ではないでしょうか。

例えば、それまでの期間をまずは働いて(Work Longer)、その後DCや確定給付企業年金、さらにはNISAなどで育てた老後資産(Private Pensions)をつなぎ、年金として活用し最後に公的年金(Public Pensions)を投入するというWPP戦略はひとつの有力な方法です。

## 長生きリスクに備える受取パターン(例)



## まとめ

DCの受取戦略は、「節税」を優先して考えてしまうと、本当に必要なときに「お金が足りない」という事態に陥ってしまうかもしれません。引退後の暮らしに必要なお金が手当てできていれば、万が一のために蓄えたお金を取り崩さず済むという意味でも安心です。50代になったら、ぜひ収入の空白期間を作らない受取戦略を立てて、DCをあんしん老後に役立ててください。



## 大江 加代 おおえ かよ

株式会社オフィス・リベルタス代表取締役  
確定拠出年金アナリスト

大手証券会社に勤務していた22年間、一貫して給与所得者の積立による資産形成業務に携わる。2012年に独立し、資産形成、投資信託・確定拠出年金(企業型DC/iDeCo)・定年前後のマネープランをテーマとする講演を中心に執筆活動も行っている。

厚生労働省 社会保障審議会 企業年金・個人年金部会 委員。

主な著書に「定年後夫婦のリアル」「iDeCoのトリセツ」「新NISAとiDeCoで資産倍増—人生100年時代の新しいお金の増やし方—」がある。

## Profile



## 日本経済

当半期(2024年10月~2025年3月)の日本経済は、人手不足に対応した設備投資の拡大が寄与し、10-12月期の経済成長率(実質GDP伸び率)が前期比

年率+2.2%となりました。2024年暦年では、実質の経済成長率は前年比+0.1%となり、名目の経済成長率は物価上昇の影響により同+2.9%、名目GDPは609兆円となり初めて600兆円を超えました。

1-3月期の経済成長率は、民間住宅投資の減少と物価高で実質個人消費が横ばいとなることが見込まれ、小幅な伸びにとどまる見通しです。

経済協力開発機構(OECD)が3月17日に発表した2025年の経済成長率は前年比+1.1%の予測となっています。また、前年比+3.2%となる高い消費者物価上昇率が見込まれています。

## 世界経済

当半期(2024年10月~2025年3月)の世界経済は、米国ではトランプ大統領による関税政策の不透明感から物価上昇率が予想を上回ったことな

どで個人消費の伸びが弱まりました。一方で、ユーロ圏は個人消費が下支えとなり、低成長ながらも緩やかな景気回復となりました。

2025年における世界の経済成長率(OECDの3月予想)は前年比+3.1%となっており、2024年の同+3.3%からやや減速となる見通しです。トランプ政権による関税の大幅な引き上げで世界的に貿易が悪化するとみています。さらに4月2日に発表された貿易相手国と同水準まで関税を引き上げる相互関税の影響が大きくなると、世界経済の成長率はOECD予想よりも下振れが予想されます。





## ■ 国内株式

TOPIX (配当込み) 4,626.52 (前半期末比+1.81%)

当半期(2024年10月～2025年3月)の国内株式(TOPIX・配当込み)は小幅上昇しました。

国内株式(TOPIX)は企業業績の拡大や継続的な自社株買いが下支えとなって上昇し、3月27日には2024年7月以来の高値をつけました。その後3月末にかけては米国株式が大幅下落したことにつられて調整となり、TOPIX・配当込みは当半期では+1.81%の上昇となりました。

## ■ 国内債券

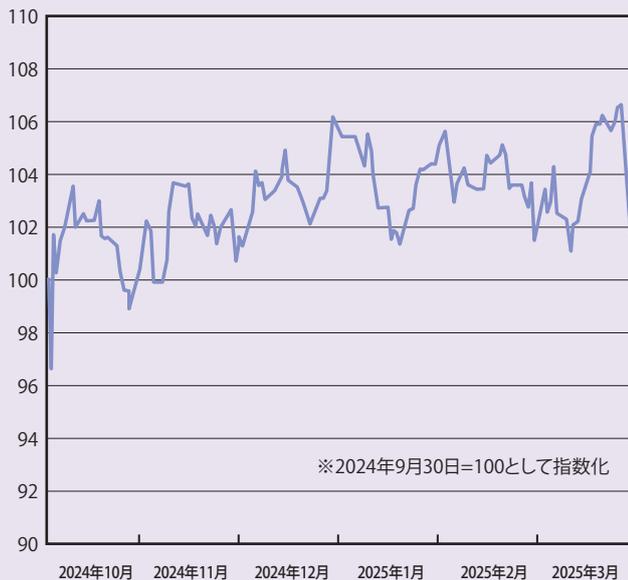
NOMURA-BPI 総合 349.16 (前半期末比-3.64%)

当半期(2024年10月～2025年3月)の国内債券(NOMURA-BPI 総合)は下落しました。日銀総裁は1月の利上げ決定の際に、政策金利を中立金利(金融緩和でも金融引き締めでもなく、経済や物価などの情勢に対して中立である状態)と推計される水準に引き上げていく姿勢を示したことで、利上げペースが早まるとの観測が強まり、国内債券市場で金利は上昇(債券価格は下落)しました。

長期金利(10年国債利回り)は9月末の0.86%から3月末には1.53%まで上昇しました。

短期金利と比べて価格変動が相対的に大きい長期金利の上昇が大きかったことから当半期の国内債券は3.64%の下落となりました。

★TOPIX (配当込み)



期間：2024年9月30日～2025年3月31日  
出所：ブルームバーグデータをもとにSBI証券が作成。

★10年国債利回り 単位：%



期間：2024年10月1日～2025年3月31日  
出所：ブルームバーグデータをもとにSBI証券が作成。

本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。万一、本資料に基づいてお客様が損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製又は販売等を行うことは固く禁じます。



## ■ 外国株式

MSCIコクサイ(配当込み・円ベース) 8,617.13 (+2.80%)

当半期(2024年10月～2025年3月)の外国株式(MSCIコクサイ・配当込み・円ベース)は上昇しました。

2月中旬までは企業業績の拡大や中央銀行による利下げが下支えとなり米国や欧州の株式市場は上昇しました。

その後は米国で物価上昇率の高止まりと景気減速を示す経済指標が発表されたことから米国株式が3月末にかけて下落したことがマイナスに寄与しました。

外国為替市場では米ドル、ユーロが対円で上昇したことがプラス要因となり、当半期の外国株式は2.80%の上昇となりました。

## ■ 外国債券

FTSE世界国債インデックス(日本除く・円ベース) 598.49 (+2.11%)

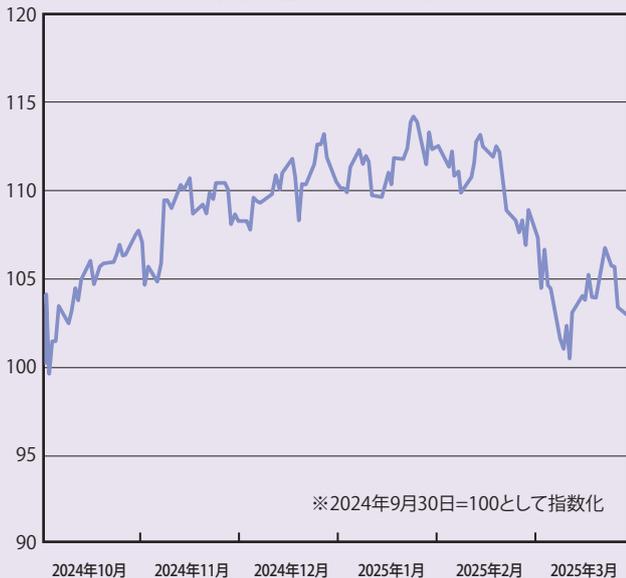
当半期(2024年10月～2025年3月)の外国債券(FTSE世界国債インデックス(日本除く・円ベース))は上昇しました。

米国では、物価上昇率の高止まりにより利下げが遅れるとの観測から1月にかけて金利は上昇(債券価格は下落)しました。その後は景気減速を示す経済指標が発表されたことや株式市場の下落などで金利は低下しましたが、半年間では米国金利は上昇となりました。

ユーロ圏では米国につれて長期金利が上昇したことに加えて、3月にはドイツが国防費増強のため債務抑制策の見直しに動いたことからユーロ圏の債券利回りは上昇しました。

一方、外国為替市場では米ドル、ユーロが対円で上昇したことによるプラス要因が寄与し、当半期の外国債券は2.11%の上昇となりました。

★MSCIコクサイ(配当込み・円ベース)



期間：2024年9月30日～2025年3月31日

出所：ブルームバーグデータをもとにSBI証券が作成。

★米国10年国債利回り 単位：%



期間：2024年10月1日～2025年3月31日

出所：ブルームバーグデータをもとにSBI証券が作成。

本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。万一、本資料に基づいてお客様が損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製又は販売等を行うことは固く禁じます。



## ■ 為替市況

当半期(2024年10月～2025年3月)のドル・円相場は2024年9月末の1ドル142円73銭から、2025年3月末には149円52銭になりました。

1月上旬までは日米の金利差が意識されて円安ドル高となり、ドル・円相場は一時158円台まで上昇しました。その後は日銀による利上げペースが加速するとの思惑で円金利が上昇したことで円高ドル安となりましたが、半年間では円安ドル高となりました。

当半期(2024年10月～2025年3月)のユーロ・円相場は2024年9月末の1ユーロ159円43銭から、2025年3月末には162円08銭になりました。

10月下旬までは日欧の金利差が意識されて円安ユーロ高となり、ユーロ・円相場は一時166円台まで上昇しました。1月以降は日銀による利上げペースが加速するとの思惑で円金利が上昇したことで円高ユーロ安となりましたが、半年間ではやや円安ユーロ高となりました。

(SBI証券 投資情報部 川上 雅人)

★ドル・円



★ユーロ・円



期間:2024年9月30日～2025年3月31日 出所:三菱UFJ銀行の対顧客外国為替相場データをもとにSBI証券が作成。

本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。万一、本資料に基づいてお客様が損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製又は販売等を行うことは固く禁じます。

# 継続教育セミナー + 耳よりコンテンツのご紹介



## 継続教育セミナー

### 「制度と運用のおさらい」(約15分)

<https://www.youtube.com/watch?v=00w6WfGo0I0> (YouTube限定公開)



**SBI証券**

**本日の内容**

- ▶ 日本の年金制度のおさらい
- ▶ 確定拠出年金の制度
- ▶ 運用のポイント

確定拠出年金制度とその運用について、SBI証券の担当者が分かりやすくご説明します。

確定拠出年金の運用では、投資の三原則、特に分散投資をきちんと考えて実践することが大切です。皆さまからよくいただくご質問をもとに、意外と知らない運用の基礎について、分かりやすく凝縮しました。

確定拠出年金の資産をほったらかしにしたり、なんとなく運用商品を選んでいたりしませんか? 長く付き合う確定拠出年金だからこそ、計画的に運用して、しっかり資産形成をしたいところ。

本WEBセミナーでおさらいをして、定期的にご自身の運用状況をチェックしましょう。

## 耳よりコンテンツのご紹介

SBI証券のおトクな情報を 随時発信中!

Follow Us!!!

### ①SBI証券のおトクな情報を随時発信中!

SBI証券では、各SNSでおトクな情報を随時お届けしています。ぜひフォローをお願いします。

■SNS一覧はこちら

[https://go.sbisec.co.jp/lp/lp\\_sns\\_list\\_20210721.html](https://go.sbisec.co.jp/lp/lp_sns_list_20210721.html)



### 豊富なレポートを無料でお届け! 投資情報メディア

### 豊富なレポートを無料でお届け!投資情報メディア

当社アナリストによるオリジナルレポートをはじめ、外部の人気アナリストによるレポート等、豊富なラインナップからご利用いただけます。NISAや確定拠出年金などの制度についても連載しています。

<https://go.sbisec.co.jp/media/report/#nisaideco>



by SBI証券iDeCoチーム

投資のヒントに探す「知っておきたいハナシ」

**iDeコラム**

不定期更新

### iDeコラム

iDeCoのことはもちろん、確定拠出年金制度やセカンドライフ、マネーライフプランなど、「知っておきたいハナシ」やニュースをSBI証券iDeCoチームがコラムとしてお届けします!

<https://go.sbisec.co.jp/prd/ideco/ide-column.html>



# コールセンターからのお便り



## (iDeCoで掛金を拠出されているみなさま) 国民年金の被保険者種別や勤務先のご状況に お変わりはありませんか？

- ▶ iDeCo(個人型確定拠出年金)で掛金を拠出する加入者の方は、転勤や退職等で国民年金の被保険者種別や企業年金制度等の加入状況に変更が生じた場合、変更が生じた月の受付金融機関の書類締切日までに、変更書類の提出が必要です。
  - ▶ 企業型DC(企業型確定拠出年金)及びDB等他制度(\*)の加入情報(企業年金登録情報)及び国民年金の被保険者種別は、iDeCoに登録されている情報と毎月突合が行われています。
  - ▶ 変更の届出を行わず、登録情報に不整合が発生した場合、iDeCoの実施主体である国民年金基金連合会がその不整合を検知し、**iDeCo掛金の拠出を停止することがあります。**  
この場合、後日掛金を追納することはできません。
- (\*) 確定給付企業年金(DB)、厚生年金基金、石炭鉱業年金基金、私立学校教職員共済制度
- ▶ ご自身の状況に変更が生じる場合は、受付金融機関に詳細をご確認の上、届出を行ってください。  
なお、状況によって手続き書類が異なりますので、必要書類のご請求やお手続き詳細につきましては、ご加入のプランの受付金融機関へお問合わせください。



### ■各プランのお問合わせ窓口はこちら

SBI証券 iDeCo (オリジナルプラン) (セレクトプラン)	<b>0120-581-214</b> ※平日および土曜日、日曜日(年末年始・祝日を除く)8:00~17:00 ※携帯電話からおかけの場合は0570-065-214をご利用ください。 ※国際電話、IP電話からは03-5562-7560をご利用ください。 ※土曜日、日曜日は新規加入のお問合わせのみ承ります。  既に国民年金基金連合会から不整合に関する郵送通知書を受け取られたお客さまにおかれましては、下記サイトのご案内を参照の上、お手続きください。  (SBI証券_国民年金基金連合会からiDeCoの郵送通知書が届いたお客さまへ) <a href="https://go.sbisec.co.jp/prd/ideco/news_250220.html">https://go.sbisec.co.jp/prd/ideco/news_250220.html</a>
SBIつみたて個人型	手続仲介者へお問合わせください。 手続仲介者をご不明な場合は、加入者コード(ID)もしくは基礎年金番号をご用意の上、SBIベネフィット・システムズ(0120-652-401 平日10時~18時)へお問合わせください。手続仲介者をご案内いたします。  ※国際電話等、上記お電話が繋がらない場合は、03-6435-5522をご利用ください。



※ご加入中のプランや受付金融機関は、加入者サイトへログイン後、左上の表示でご確認いただけます。  
(SBIつみたて個人型は「SBI Benefit Systems」と表示されます。)

# サービスご利用案内について



## 加入者サイト

<https://www.benefit401k.com/customer/>

加入者サイトから確定拠出年金の資産残高を確認することや、掛金の配分変更やスイッチングをすることができます。また給付金の種類や受取方法について解説した「給付金ガイド」もご確認ください。ぜひご利用ください。

### WEBからのお問い合わせ

加入者サイトにログインいただきますと、以下のサービスがご利用いただけます。

- チャットサポート…… AIチャットボットが自動応答でご案内します。
- よくあるご質問…… お問い合わせの多いご質問とその回答をご紹介します。
- お問い合わせフォーム… 専門のオペレーターがご質問にお答えします。

「チャットサポート」と「よくあるご質問」はメンテナンス時を除き年中無休で24時間ご利用可能です。



### 電話でのお問い合わせ

#### コールセンターオペレーター対応

皆さまからのお問い合わせに対して、専門のオペレーターによる迅速な対応が可能な体制を整えています。

加入者専用  
コールセンター

**0120-652-401**

電話番号のかけ間違いにお気をつけください

月曜日～土曜日 10:00～18:00

(祝日、年末年始、弊社指定のメンテナンス日等除く)



※お手元に加入者コードをご準備の上お問い合わせください。

※土曜日は加入者サイトに関するお問い合わせのみのお受付となります。

※国際電話等、お電話が繋がらない場合は **03-6435-5522** までご連絡ください。

■提供される情報は、万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切の責任を負いません。掲載されている事項は、企業年金等の一般に関する情

報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。

■掲載記事・内容はご加入者(加入検討中の方を含める)を対象としております。

■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、ご意見等は当資料作成時点のものであ

り、今後予告なく変更されることがあります。

■当資料は、確定拠出年金に関する情報等をお知らせする為にSBIベネフィット・システムズ(株)により作成されたものです。掲載記事・内容の無断転用・転載はお断りいたします。

## 編集後記

大阪・関西万博が開催されています。「いのち輝く未来社会のデザイン」というテーマで、さまざまなイベント企画やパビリオンが設置されています。SBIグループも「大阪ヘルスケアパビリオン」内のブース展示や、デジタルウォレットサービスの1つである「ミャクーン!」の提供を通じ、今回の万博に携わっています。

日本での開催は2005年の「愛・地球博」(愛知県)以来となりますが、この20年の間、日本だけでなく世界はさまざまな変遷を遂げてきました。中でも、「デジタル」部分において20年前とは圧倒的に違いがあるのではないのでしょうか。

例えば今回の万博チケットは全て電子化、会場内のマップも基本はアプリ内で確認するようになっています。先に挙げたデジタルウォレットサービスでは、来場者はデジタルウォレットを用いて、会場内で支払いをしたり、ポイントを貯め景品と交換したりとあらゆるサービスを体験することができます。

デジタルによるサービス提供の可能性は年々広がってきており、万博では、デジタルの利活用により仮想空間と現実空間の融合を体験することができます。これまで想像することしかできなかった社会が現実になりつつあります。

さて万博のテーマでもある「未来」ですが、未来の自分へ向けたライフプランニングを通して資産運用していくことが効果的な資産形成へ繋がる要素だと考えます。そのヒントとして、デジタルテクノロジーを用いて自分のライフプランに合わせた運用計画のアドバイスをしてくれるようなツールを使用することができれば、さらに未来の自分へ希望を与えることができるのではないのでしょうか。

このレターが皆さんの未来をデザインする1つのパビリオンとなっていけるよう今後も有益な情報をお届けできればと思います。本号もお読みいただきありがとうございました。

(編集部員K)